

澁澤倉庫グループにおける 気候変動への取組み

1 TCFD提言に基づく開示

2 ガバナンス・リスク管理体制

3 戦略

4 指標と目標

1

TCFD提言に基づく開示

当社グループでは、2022年度より金融安定理事会(FSB)の気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)が公表した提言に沿った形で適切な情報開示を行います。

ガバナンス体制を強化するとともに、グループ事業における気候変動が及ぼすリスクと機会による影響について毎年分析を行い、当社グループのみならず社会にとっても持続可能な成長につながる課題の解決に事業活動を通じて取り組み、企業価値を向上させてまいります。

2

ガバナンス・リスク管理体制 ①

当社グループでは、「物流を越えた、新たな価値創造により、持続的で豊かな社会の実現を支えること」をグループミッション、果たすべき社会的使命と規定しております。また、サステナビリティ推進基本方針において六つのマテリアリティ(重要課題)を定めております。

そのなかで、気候変動の大きな要因とされる地球温暖化の防止への対応については、重要な社会課題の一つと認識しており、事業活動を通じてその解決に貢献することとしております。

当社は、地球温暖化による気候変動を含めたサステナビリティを巡る課題の解決に取り組むため、次のとおりのガバナンス体制・リスク管理体制を構築しております。

2

ガバナンス・リスク管理体制 ②

取締役会は、年1回または必要に応じて、サステナビリティを巡る課題に対する取組みについて議論するとともに、数値目標などの重要事項を決議し、その執行を監督します。

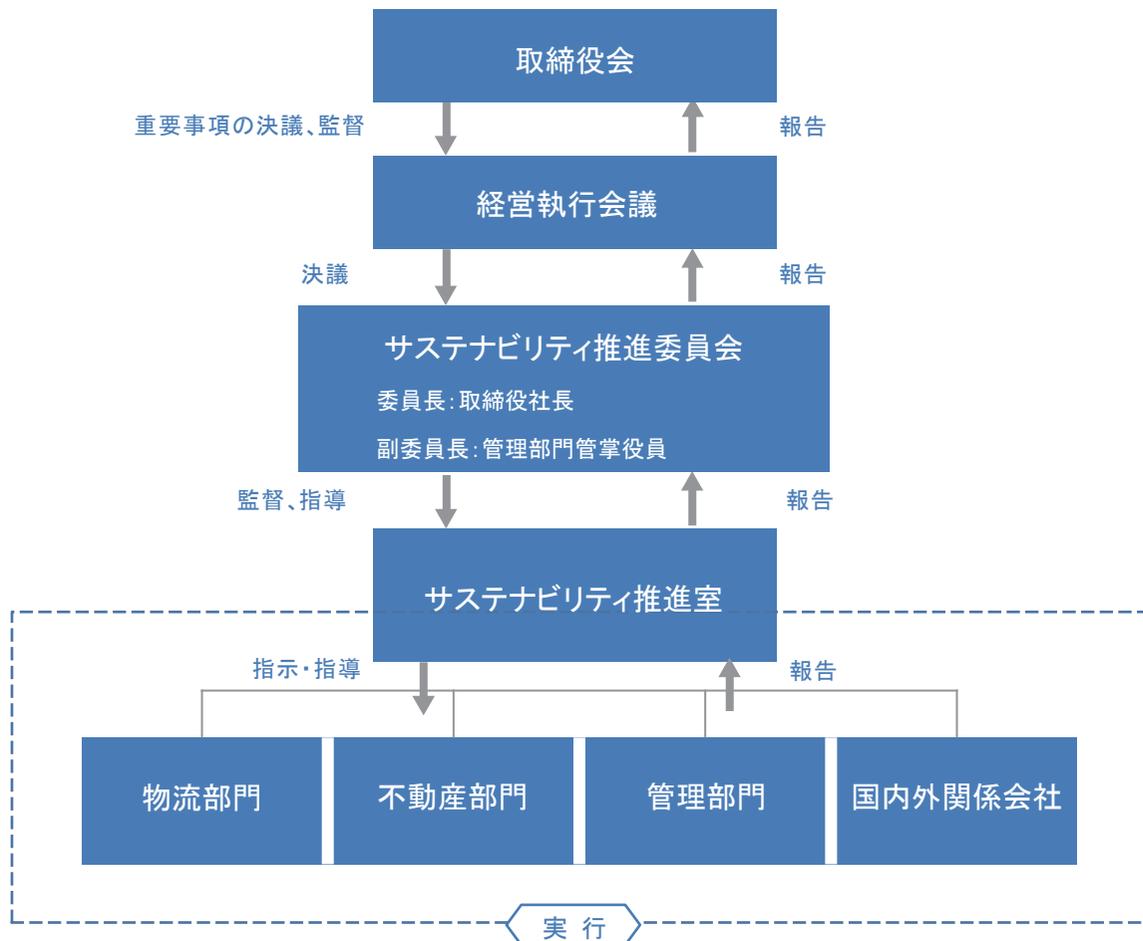
サステナビリティ推進委員会は、取締役社長を委員長として開催され、サステナビリティ推進基本方針や、マテリアリティ(重要課題)に関する目標の設定と重要事項の立案を行うとともに、気候変動をはじめとする全社的なリスクを識別・評価し、適切な指示を行い、これらを取締役に諮ります。

また、サステナビリティ推進室は、サステナビリティ推進委員会の監督・指導のもと、当社グループのサステナビリティ推進に関わる事項について、適切な対策を遂行し、関係会社を含む各事業部門の監督・指導を行っております。エネルギー使用量、CO₂排出量実績および目標の達成状況のモニタリングと、必要な改善策の策定と実行を行うとともに、重要事項や行動計画をサステナビリティ推進委員会に報告しております。

2

ガバナンス・リスク管理体制 ③

澁澤倉庫グループのサステナビリティ推進体制



3

戦略 — シナリオ分析 ① —

当社グループでは、シナリオ分析実施に際し、当社グループの事業活動に中長期にわたって影響を与えると想定される気候変動に起因する重要なリスクと収益機会をサステナビリティ推進委員会にてシナリオ分析を活用して特定、評価するとともに、対応策を検討しております。

本年度のシナリオ分析として、主要事業地域である日本国内を中心に、連結子会社を含めた5社を対象とし、4°Cシナリオ、1.5°Cシナリオ(一部2°Cシナリオも併用)の2つのシナリオで「Shibusawa 2030 ビジョン」でも指標としている2030年を想定し、次のとおり考察いたしました。

3

戦略 — シナリオ分析 ② —

気候変動に起因する重要なリスク

分類	種類	項目	想定されるリスク	影響度		時期
				4°C	1.5°C	
移行リスク	政策・法規制	<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税をはじめとする気候変動に関する操業コストの増加 施設や設備等のGHG排出削減対応コストの増加 エネルギー価格の上昇 	—	大	中期
	技術	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減に関わる環境技術導入コストの増加 環境技術導入の遅れによる企業評価の低下 	中	大	
	市場	<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量が少ない保管・輸送を希望する顧客への不十分な対応による顧客流出 	小	大	
	評判	<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> GHG排出削減への取組みや開示の不十分さに起因する企業評価の低下 	小	大	
物理リスク	急性	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 保有する施設の被災による復旧コストの増加 業務の停止や、陸・海・空路の運輸サービス停止による不稼働の発生 	大	小	短期
	慢性	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> ヒートストレスによる労働生産性の低下や人材確保難の発生 	大	小	中期

3

戦略 — シナリオ分析 注釈 —

□ シナリオ分析に関する注釈

- ◆ 移行リスク: 低炭素経済への移行に伴い、GHG排出量の大きい金融資産の再評価によりもたらされるリスクです。
- ◆ 物理リスク: 洪水や高潮、暴風雨等の気象現象によってもたられる財物損害等の直接的なインパクトリスクです。
- ◆ 評価(大・中・小): 定性的に分析し、相対的な影響度として評価しています。
- ◆ 4°Cシナリオ:
気候変動対策が現状から進展せず、地球の平均気温が産業革命以前と比較して2100年時点で約4°C上昇するとされているシナリオです。異常気象の激甚化など、物理的な損害が大きくなる一方、気候変動対策としての法規制は現行から変わらないとされています。
*参考シナリオ: IEA Stated Policies Scenario
- ◆ 1.5°Cシナリオ:
カーボンニュートラル実現を目指した積極的な取組みが活発化し、地球の平均気温が産業革命以前と比較して、2100年時点で約1.5°Cの上昇に抑えられるとするシナリオです。異常気象の激甚化は4°Cシナリオと比べ抑制される一方、気候変動対策としての法規制は現行から大きく強められるとされています。
*参考シナリオ: IEA Net Zero Emissions by 2050(一部、Sustainable Development Scenarioも併用)

3

戦略 — リスクに対する具体的な取組み —

気候変動への対応として、GHG排出量およびエネルギー使用量の削減・効率改善のため、また収益機会の創出のため、当社グループでは様々な取組みを行っております。

リスク項目	対応の方向性	具体的な対応策(機会の創出)
<ul style="list-style-type: none"> 炭素価格の上昇 GHG排出規制の強化 再エネ/省エネ政策への移行 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフトの推進 倉庫の大型化による拠点集約や、最適立地への配置を通じた物流効率化の推進 再生可能エネルギーの導入 創電設備の設置
<ul style="list-style-type: none"> 再エネ/省エネ/次世代技術の普及 		<ul style="list-style-type: none"> 施設運営の省エネ化(太陽光パネル、BEMS、LED等省エネ機器の導入) 低GHG排出への投資を促進する制度の運用による環境技術導入の推進
<ul style="list-style-type: none"> 重要商品の需要変化 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素な事業運営体制 	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営における脱炭素化の推進と適切な情報開示
<ul style="list-style-type: none"> 社会からの評価 	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動ソリューションの創出と発信 	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーへの情報発信の強化
<ul style="list-style-type: none"> 異常気象に起因する自然災害の激甚化 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の強靭化 防災/減災対策の強化 運送システムの多様化 BCPを考慮した施設の立地 	<ul style="list-style-type: none"> 台風や豪雨を想定した定期的な施設の点検・補修 BCPの定期的なアップデートと訓練の実施 モーダルシフト運営体制の強化 被災リスクを考慮した新規施設の開発
<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇 	<ul style="list-style-type: none"> 職場環境の改善 省力化の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 快適な作業環境の整備 DXの推進等による省力化・省人化の推進

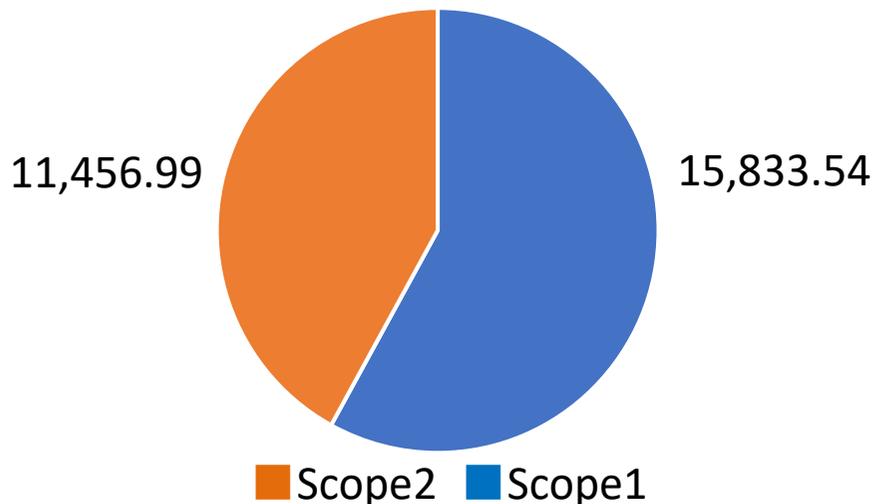
4

指標と目標

澁澤倉庫グループの温室効果ガス(GHG)排出量と削減目標

当社グループでは、気候変動が経営に及ぼすリスクと機会等の影響を測定・管理するため、温室効果ガス(GHG)排出量を指標としております。

GHG排出量

27,290.53t-CO₂

※対象範囲・年度：澁澤倉庫株式会社単体および国内連結子会社(6社)の2022年度CO₂排出量

削減目標

年間目標

倉庫業務における営業面積あたりのCO₂排出量を2023年度に2022年度比で3%削減する

※対象：当社が所有する営業倉庫において電力消費によって排出されるCO₂

長期目標

営業収益あたりのCO₂排出量を2030年度に2019年度比で30%削減する